

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目： 自由民主党・政風やまなし政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 政風やまなし 調査者 水岸富美男 大久保俊雄 向山憲稔 久嶋成美 寺田義彦
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である農業振興、防災、スポーツ施設整備について、先進的な取り組みを行っている国や地方自治体、民間企業が実施する事業を視察・調査し、本県の施策に活かす。 2 調査テーマ 農業振興、防災対策、災害復興事業、民間主導による地域創生 3 調査期間 令和6年11月27日～11月29日（2泊3日） 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 長崎県長崎市、長崎県南島原市、 熊本県熊本市、熊本県阿蘇郡南阿蘇村

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

〔調査テーマ〕 民間主導による 地域創生	〔調査項目〕 長崎スタジアムシティプロジェクト 〔選定理由〕 スタジアムやアリーナ、隣接ホテルを民間主導によって建設し、地方創生を図る手法は、スタジアム建設の議論がある本県施策の示唆となる。 〔調査結果の活用方針〕 民間活力による地方創生は、スタジアム建設に限らず、あらゆる事業にとって有用なものであり、多様な形で本県施策に取り入れ得る。
〔調査テーマ〕 災害復興事業	〔調査項目〕 雲仙普賢岳災害の概況と復興事業 〔選定理由〕 災害後の復興、災害の危険性と教訓を次代に繋ぐことは、新たな災害に対する防災に繋がる。特に、富士山噴火の危険を有する本県において、雲仙普賢岳災害からの学びは貴重なものである。 〔調査結果の活用方針〕 本県の防災への取り組みにおいても、他所における災害からの教訓は大いに資するものであり、防災計画、国土強靱化等へ反映し得る。
〔調査テーマ〕 農業振興	〔調査項目〕 民間におけるスマート農業の取り組み

	[選定理由] 農業従事者不足、農業従事者の高齢化等が顕在化する中で、スマート農業を取り入れ、近年、生産量・販売量を伸ばしている企業の取り組みは、本県農業政策に資する。 [調査結果の活用方針] スマート農業や商品の高付加価値化、若手や女性の農業従事者が多い企業の取り組みと、その職場環境を調査することで、本県農業の新しい形を提案し得る。
[調査テーマ] 防災対策	[調査項目] 熊本地震の概況と防災に向けた取り組み [選定理由] 活断層による激甚災害となった熊本地震の調査は、活断層を有する本県の防災対策、国土強靱化策に大いに資するものである。 [調査結果の活用方針] 熊本地震の教訓と防災対策は、本県の安全安心な県民生活を守る上で、大いに活かすべきものであり、あらゆる分野において参考にしていく必要がある。

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
長崎スタジアムシティプロジェクト	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 長崎県長崎市 株式会社リージョナルクリエーション長崎 アクティビティ運営課 課長代理 ホテル事業企画課 職員

	[選定理由] 開業したばかりの「長崎スタジアムシティ」は、当民間企業が事業主体となり、建設運営されている。 サッカースタジアムや多目的アリーナ、ホテルやオフィスなど商業施設が併設された複合施設であり、民間主導による地域創生の最先端事例である。
雲仙普賢岳災害の概況と復興事業	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 国土交通省 九州地方整備局 雲仙砂防管理センター 調査係長 調査係 職員 [選定理由] 雲仙普賢岳の火砕流跡地に、国土交通省によって大野木場監視所が開設されている。 今なお危険性のある大規模崩落を監視するとともに、火山砂防を学ぶ学習の場としても利用されている。
民間におけるスマート農業の取り組み	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 熊本県熊本市 株式会社興農園 営業企画部 部長 営業企画部 試験農場プロジェクトリーダー 営業企画部 職員 [選定理由] 熊本県熊本市にある株式会社 興農園は、女性社長のもとミニトマトを中心とした生産・販売を行っている。スマート農業を積極的に取り入れ、自社での試験場も運営するとともに、農業資材の販売等も行っている。働き方改革にも注力し、多くの女性従業員が働いている、新しい農業、社員の幸福を追求している会社である。

熊本地震の概況と防災に向けた取り組み	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] みなみあそ観光局（地域 DMO） 戦略統括マネージャー 熊本地震 震災ミュージアム KIOKU 統括ディレクター [選定理由] 南阿蘇にある熊本地震震災ミュージアム KIOKU は、熊本地震の被災状況と地震メカニズムを知るとともに、将来へと教訓を繋いでいくための施設である。 今の人々だけでなく未来の人々へ防災の必要性を訴える施設として、防災学習ができる特徴的な観光拠点である。
--------------------	---

5 調査内容

○調査テーマ：民間主導による地域創生

調査項目	長崎スタジアムシティプロジェクト		
調査都市等	長崎県長崎市 株式会社リージョナルクリエーション長崎	調査日	令和 6 年 1 1 月 2 7 日
調査結果概要	株式会社リージョナルクリエーション長崎は、通信販売大手の「ジャパネットたかた」を手掛けるジャパネットホールディングスが出資設立した地域創生事業を行う企業である。 ジャパネットホールディングスによって事業化された「長崎スタジアムシティプロジェクト」は、民間都市再生事業計画認定制度を活用した、総事業費 1 0 0 0 億円以上に上る巨大事業である。 その事業の中核をなす「長崎スタジアムシティ」は、サッカースタジアムを中心に、アリーナ、ホテル、商業施設、オフィスからなる大型複合施設であり、株式会社リージョナルクリエーション長崎は、その企画・運営を担っている。 長崎スタジアムシティは長崎駅から徒歩圏内にあり、サッカーやバスケットボール、各種イベントによる集客と、隣接ホテルの運営、ジャパネットたかたが有する家電販売ノウハウ、地元自治体との連携を通じて、大規模な都市再生を実現し、地域創生を図っている。 また、当プロジェクトは施設整備だけでなく、ソフト面においても、		

	自治体や団体と連携し、地域の活性化をめざしている。 特に、地元のプロサッカーチームやプロバスケットボールチームや長崎市との連携によって、市民の楽しみ、まちの賑わい、こどもの学びなど、広く効果が波及することをめざして事業展開を行っている。 まさに、民間主導によって、スポーツを中心とした都市再生と地域の活性化を図る大規模プロジェクトである。令和6年秋に開業したばかりであり、今後の課題と展開にも注目である。
--	---

○調査テーマ：災害復興事業

調査項目	雲仙普賢岳災害の概況と復興事業		
調査都市等	長崎県南島原市 国土交通省 九州地方整備局 雲仙砂防管理センター 大野木場監視所	調査日	令和6年 11月28日
調査結果概要	長崎県南島原市にある大野木場監視所（愛称：大野木場砂防みらい館）は、国土交通省九州整備局の雲仙砂防管理センターによって、平成14年に設置された。 現在、雲仙普賢岳は噴火活動による火砕流の発生の心配はなくなっているが、依然として大規模地震等が発生した場合、溶岩ドームの大規模崩落の危険性が残っている。 当該監視所は、そういった中での砂防工事における安全性、監視および避難体制の強化を図っている。 この監視所では、監視カメラの映像、地震計、雨量計の観測データを集中的に管理しており、危険な場合にはサイレンやフラッシュライトで避難を促すことになっている。 また、施設は避難所としての機能だけでなく、噴火災害や砂防事業の重要性を広報する役割や、近くの堰堤や展示物の見学を含め、火山砂防を学ぶ学習の場としても活用されている。 雲仙普賢岳は、平成2年からの噴火活動、平成3年の大規模火砕流などによって、大きな爪痕を残した。それから30年以上経過した今も、砂防事業は続いており、周辺の危険性が完全になくなったわけではない。防災対策を着実に進めるとともに、経過状況をしっかりと記録し、次世代への教訓を残していく拠点として、この大野木場監視所は機能している。		

	現在の防災対策に資するとともに、自然災害の猛威と防災対策の重要性、復旧復興の長い道のりを知ることができる施設である。
--	--

○調査テーマ： 農業振興

調査項目	民間におけるスマート農業の取り組み		
調査都市等	熊本県熊本市 株式会社興農園	調査日	令和6年 11月28日
調査結果概要	株式会社興農園は、熊本県熊本市にある農業生産や農業資材等の販売、種苗や資材の試験研究を行う企業である。 従業員は120名を超え、令和3年には現在の女性社長が代表取締役に就任、積極的な事業経営を進めている。 経営理念は「利他利還」。 ウェルビーイングを掲げ、社員が身体的・精神的・社会的に幸福に生きられる職場環境づくりを進めており、県内商工会議所において「人を幸せにする経営大賞」を受賞。 事業では、「ラボラトリー事業」「イノベーション事業」「ブランディング事業」を展開。 「ラボラトリー事業」は、品種・作型・資材・システムの試験や研究を実施。得られた成果は、農家の収益改善や最新技術が現場に普及することで農業の生産性向上につなげていく。 「イノベーション事業」は、自社で開発した環境制御機器（ハウス内の温度、湿度、飽差、CO2濃度などの環境要因を自動制御し生育に適した状態にする）を導入した圃場で、IoTやAIを活用した研究を2つの大学と取り組んでいる。その他、燃料代削減のための保温強化フィルムなど環境配慮型製品の開発にも取り組んでいる。 「ブランディング事業」は、栽培指導や経営指導・ブランドデザインまで一貫してサポートしている。農業を多方面から支援するイノベーションカンパニーとして、専門分野を広げている。 このような様々な試みの中の一つとして、スマート農業の導入が行われている。 実際の施設では、人の手を大幅に省きながらも、正確な環境制御の下で、高品質なミニトマトが生産されていた。 パッケージングされたミニトマトの商品は、色鮮やかに見事なものであり、生産の効率化と商品の高付加価値化を両立させたものであ		

	る。 消費者のニーズを踏まえ、生産者、従業員の職場環境、商品開発などの創意工夫、新たな試みは、これからの農業の方向性、可能性を示す先進事例である。
--	---

○調査テーマ： 防災対策

調査項目	熊本地震の概況と防災に向けた取り組み		
調査都市等	熊本県阿蘇郡南阿蘇村 熊本地震 震災ミュージアム KIOKU	調査日	令和6年 11月29日
調査結果概要	熊本地震は平成28年4月に熊本県を中心に発生した内陸直下型の大地震で、震度7を2度観測した点が大きな特徴である。14日の前震に続き、16日に本震が発生し、震源は布田川・日奈久断層帯とされている。これにより多くの住宅や公共施設、熊本城などの文化財が甚大な被害を受けた。また、震度6弱以上の余震も多発し、住民の避難生活が長期化した。この地震は、防災意識の重要性とインフラの脆弱性を再認識させる契機となった。 そして、熊本地震震災ミュージアム KIOKU は、平成28年に、熊本地震の記憶や経験、得られた教訓を確実に後世に伝える回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震 記憶の廻廊」の中核拠点施設として整備された。 本施設では、震災遺物の展示や当時を振り返るシアター、震災遺構、各種プログラムを通して、熊本地震の被災の様子、その発生メカニズム、そして防災について学び、人と自然との共生のあり方について考えることができる。 改めて、熊本地震について深く知ることができ、震災の脅威と防災の重要性、特に新たな知見に基づいた防災対策の更新の必要性を調査することができた。		

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ： 民間主導による地域創生

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	長崎スタジアムシティプロジェクトを調査し、地方都市におけるまちづくりの新しい可能性を強く感じた。JR 長崎駅から徒歩圏内という立地に、スタジアム、アリーナ、ホテル、商業施設、温泉、オフィスが一体となった複合施設が整備されており、「住む・働く・遊ぶ・癒す」を一つの街で実現する発想は非常に先進的。特に、スタジアムビューのホテルや地元資源を活かした温泉施設など、観光と日常生活が融合している点は、山梨県の地域振興にも大いに参考になる。また、ICT や再生可能エネルギーを取り入れたスマートシティ化への取り組みも印象的で、災害時の強靱性にも配慮された設計は安心感を与える。地域住民と観光客が共存し、持続的に発展する都市づくりの理想形を目の当たりにした。
大久保俊雄	本プロジェクトは、V ファーレン長崎を保有する民間企業が、スタジアムだけでなく、試合のない日も賑わいを創出し、収益化を目指す複合施設を自前で行うことで、さらには長崎県、長崎市も事務局に加わることで、本プロジェクトの効果は、市民、県民はもとより、長崎市内の観光にもより大きなメリットをもたらす事業であった。収益を上げ続けるポイント（稼働率や宿泊単価等）を補強すれば、本県でもスポーツと観光を結び付けた来訪者増加のための施設展開に結び付ける一助となった。
向山憲稔	通信販売大手であるジャパネットたかた（ジャパネットホールディングス）が事業主となって建設された長崎スタジアムシティについて、担当者による詳細な説明を受けつつ施設の見学を行った。令和 6 年 10 月 14 日に開業したばかりのスタジアムやアリーナ、ホテルなどは想像を超える規模であり、スポーツ施設としての機能だけにとどまらない魅力を十分に感じた。 ヴァンフォーレ甲府や山梨クィーンビーズが活動する山梨県だけでなく、全国各地で総合球技場やアリーナの建設に向けた要望の声が挙がっている。公共事業としての建設を目指す、または求める地域は多くあるが、長崎スタジアムシティのように土地取得を含めて民設民営で行った大規模な事業は国内では前例がないのではないかと。地元企業の地域活性化への強い信念と想いがベースにあることを感じ、公民

	連携の理想的なケースであると思った。 山梨県においても民間企業と連携した建設を目指す動きはあるが、具現化していないのが実情である。山梨県への愛郷心を深めてもらえる民間企業を増やし、まちづくりにつなげていく取り組みも必要ではないかと感じる。スポーツによる地域活性化の可能性、企業による地域への郷土愛の醸成の必要性を強く感じた視察となった。 山梨県民にスポーツの力で勇気と希望を与えているプロスポーツチームと地域活性化をさらに進めるために、山梨県におけるスタジアムやアリーナのあり方を考察し、議会内外での議論に活かしていきたいと思う。
久嶋成美	民間企業が事業主体となり、長崎県・長崎市が支援する体制を構築し、スタジアム・アリーナを含む複合施設を開発をすることにより、周辺地域の経済の活性化・交流人口の増加・雇用の創出を図るプロジェクトである。加えて、プロスポーツチームの育成、アーティストの呼び込みなどを通じ、みんなで応援・体験・共有できる機会を増やすことが可能である。また、関連したモチーフをデザインした幟やバナーフラグ、マンホールなどを設置し、街の一体感を演出する環境（Vロード）を整備することは、対外に宣伝効果を期待できると感じた。本県と同課題解決の一助となるプロジェクトであった。
寺田義彦	民間活力とは、これほどまでに力強く、魅力的で、頼もしいものなのかと、改めて実感した。 スタジアム、アリーナ、商業施設にホテル。全てが一体的に、さながら一つの街を形成している。 大都市圏ではなく、一地方都市において、一つの企業によって、これほどまでのプロジェクトが可能であることに驚いた。 もちろん、開業したばかりであり、課題や今後の展開について不鮮明なところもあり、現時点で断定的な評価するのは早いと承知している。しかし、民間企業が地域創生に力を尽くし、行政も、そして地域住民も一緒になって賛同し応援し、地域を未来に向かって再整備していく姿は尊いものである。 本県において、全く同じことができるとは思わないが、民間活力を核とした、地域一体となった創生事業というのは不可能ではないはずである。 その為に、政治が、行政ができることを改めて考える機会を得た調査であった。

--	--

調査テーマ： 災害復興事業

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	火山災害に対する備えと教訓の継承の重要性を改めて実感した。雲仙・普賢岳噴火災害の甚大な被害と、その後の砂防対策の取り組みについて、展示や映像を通じて具体的に学ぶことができた。大野木場監視所では、火山活動の監視体制や避難情報の提供体制の現状を伺い、地元住民の命を守るための不断の努力に感銘を受けた。山梨県も富士山という活火山を抱える地域として、災害への備えや広報体制、住民との連携など、多くの点で参考になった。過去の災害の教訓を風化させず、未来の防災に生かしていく姿勢が強く伝わり、今後の防災行政に活かしたい。
大久保俊雄	溶岩ドームは、火砕流発生心配はなくなったが、大規模地震による大崩落の危険性が残っている中で、当該施設は監視及び避難体制を強化し、監視カメラの映像、地震計、雨量データを集中的に管理し、危険な場合は速やかに工事関係者に避難を促す。また砂防堤当、土砂を緊急に除去する必要性が生じた場合には、無尽化施工機械も作動可能となる。さらに、工事作業員の避難所としてだけでなく、噴火災害や砂防事業の広報や来訪者に火山砂防学習の場として利用されていた。本県も富士山噴火、大地震、河川氾濫当、防災・減災の対応が急務となり、施策提言の一助に資する施設であった。
向山憲稔	いつ噴火してもおかしくないと考えられている富士山を抱える山梨県にとって、火山対策は喫緊の課題である。平成 2 年に 198 年ぶりに噴火した雲仙・普賢岳では、平成 3 年の大規模な火砕流によって死者・行方不明者 43 人を出した。雲仙・普賢岳においては、火砕流によって被害を受けた現場を視察するとともに、当時の被災状況および復興事業に関して説明を受けた。 30 年以上たった今でも、火山活動に伴ってできた溶岩ドームの崩壊のおそれがあるとして、警戒区域が設定され、一般の立ち入りが制限されている。また、火山流によって全焼した旧大野木場小学校被災校舎を目の当たりにして、あらためて火砕流・土石流の恐ろしさを肌で感じる機会となった。 火山対策は、想定される様々な火山現象を科学的に解明するとともに

	に、逃げ遅れゼロを目指して国、県、市町村が連携して人材育成などに取り組む必要がある。研究成果を速やかに防災対策に反映する施策展開が求められている。 山梨県には、全国初の火山防災職がおり、市町村と連携して各種計画や訓練、研修などの企画立案、運営支援を行っている。議会としても火山防災への知識と見識を深めて、火山に関する正しい理解を持って施策に落とし込んでいくべきである。 予期できない富士山噴火から県民の生命と生活を守るため、研究体制の充実と災害対応力の向上を両輪で進めていくべきと考える。富士山の噴火前、噴火後のそれぞれの対応策のあり方について、視察で得た知見をもとに議会活動に活かしていきたい。
久嶋成美	本施設は、再び災害に見舞われた際、溶岩ドームの崩落や火砕流の発生に備え、雲仙普賢岳の監視、防砂事業の強化および工事従事者の安全確保、住民の避難体制の強化を目的に建設された。緊急に砂防堰堤などの土砂を除去する必要がある場合、施工機械を遠隔操作できるシステムは画期的であった。また、来訪者は防災・災害時の対応について学習することができる。南海トラフ地震・富士山噴火は想定できる大規模災害であり、本県は中山間地が多く、雲仙普賢岳同様の被害が懸念される。本施設を参考に、県民の命を守るため防災・災害対策の施策を積極的に提言していきたい。
寺田義彦	災害は大きな爪痕を残す。何十年経過しても残っている、そして今もなお、危険は存在し続ける。雲仙普賢岳の現状を目の当たりにしたとき、関係の方々の長年のご労苦を痛感するとともに、改めて、防災・減災、そして復興には、人も時間も金もかかることを実感した。 本施設の意義と重要性は周辺地域の人々のためだけでなく、火山列島である日本国民にとっても同様の重みがる。 だからこそ、本県の防災行政について考えるならば、決して他人事ではなく、過去の経験から学んでいかなければならない。 富士山噴火を未来の予想として捉えるだけでなく、過去の噴火、他山の噴火の知見を総動員して臨むべきだと強く感じた。 行政や専門家だけではなく、広く住民が同じような防災意識になるよう、これまで以上に、過去から学ぶ機会の創出に努めていきたい。

調査テーマ： 農業振興

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	ICT や AI 技術の導入によって農作業の効率化と品質向上が実現されていることに大きな驚きを受けた。環境制御やセンサーによるデータ収集などにより、経験に頼らずとも安定した生産が可能になっており、労働力不足や高齢化といった課題への具体的な解決策を実感した。また、若手就農者の参入を後押しする仕組みとしても非常に有効で、本県においても、今後の地域農業の発展に希望を感じる調査となった。
大久保俊雄	会社の経営理念の「利他利還」を徹底し、「ウェルビーイング」を掲げ、社員の幸福追求により「人を幸せにする経営大賞」を受賞した。また農水省の未来に繋がる持続可能な農業コンクールで全国2位。20種類のトマトを生産する一方で、受発注や在庫管理をデータの一元化。ハウス生産の状況管理にも IT を導入し、農業立県である山梨においても、果樹栽培において今後の各種課題（少子化、後継者不足、収益率向上等）解決への施策展開に向けて大きな参考になった。
向山憲稔	スマート農業に関して視察研修を企画したが、実際に担当者からの説明などを受けて、女性活躍および働きたい会社として「理想の中小企業」のあり方を学ぶ研修となった。 興農園は、「人を幸せにする経営大賞」を受賞している。ウェルビーイングを掲げて、個々の社員が身体的・精神的・社会的に幸福に生きられる職場環境づくりを進めている。社員食堂を設置したり、自社試験農場で栽培した有機野菜を使用したランチを無料で提供したり、時短勤務の対象者を子どもが「小学校卒業まで」に延長したりし、仕事と子育ての両立支援にも力を入れている。人材育成面では、社員の大学院通学費用の負担や資格取得補助なども行っているという。 驚いたのは、実際に職場で働く女性の多さ。説明してくれた方々は、やりがいを持って仕事に取り組んでいるとの想いも聞かせてくれた。 社員の目線に立った働きやすさとやりがいと得られる職務内容があれば、性別に関係なく年齢に関係なく、有能な人材が集まるモデルケースであり、地方において人材不足に悩む中小企業が目指すべき姿ではないかと感じた。 ミニトマトなどを栽培する農場も見学し、自社開発した環境制御機器によってハウス内の温度や湿度、CO2濃度などの環境要因を自動

	制御してミニトマトなどを栽培する圃場を視察。IOT や AI を活用した研究も行っており、人材コストの効率化を図る先進的な取り組みとして参考になった。 また、興農園は、色や形、味も違う 20 種類のトマトを厳選した「アーティフルミニトマト」という商品を販売。熊本県内だけの流通ではなく、東京などの都市部にも高価格帯の農業商品として販売している。実際に試食させてもらったが、洗練されたデザインと女性に好まれるであろうパッケージ、そしてしっかりとしたトマトの旨みに感心した。山梨県内で栽培する果樹や野菜にもデザイン性を含めて生かすことができると感じた。 先進的な民間企業による視察研修によって、従来の地方公共団体の県外調査では得られない貴重な知見を得られたと思う。興農園での視察をスマート農業、そして女性が活躍できる職場環境の整備に活かせるよう政策提言していきたい。
久嶋成美	お客様に利を供することで自社に利が還ってくる「利他利環」の経営理念のもと、新品種・新作型・新資材・新システムを積極的に検証、導入することにより、経営のコストパフォーマンス向上と商品の高付加価値化に成功した企業である。色・形・味が全て異なる 20 種類に及ぶトマト「アーティフルミニトマト」は農業コンクールで全国 2 位の農業局長賞を受賞した。Iot や AI の活用方法、作物に適したハウス内の環境を保つための環境制御機器、燃料代削減のための資材など、大学と共同で研究・開発している。また、職場環境の改善や人材育成に力を入れており、「人を幸せにする経営大賞」を受賞した。本県においてもスマート農業に取り組んでいる。大学との共同研究・開発を技術・資材・職場環境と幅広く連携する意義や、人材確保・育成の重要性を再認識し、産学官一体となった施策の提言に大いに参考となった。
寺田義彦	株式会社興農園を視察し、その先進的な取り組みに深い感銘を受けた。興農園が自社試験農場で取り組む「アーティフルミニトマト」は色・形・味が異なる 20 種類を育て、農林水産省の栽培コンクールで全国 2 位に輝くなど、高付加価値野菜の開発にも成功している。 加えて、スマートグラスを用いた MR 農業体験を、介護施設向けに展開する先進的な福祉連携型サービスも注目に値する。 また、田中社長の「利他利還」や SDGs に基づく経営理念から、地

	域農業や社員、消費者すべてを重視する姿勢が強く伝わり、「人を幸せにする経営大賞」を受賞した背景にも納得した。特に、女性社員が多く、生き生きとした表情をしていたのが印象的であった。 今回の調査は、本県のぶどうや桃など果樹中心の農業にとっても、ICT・環境制御・福祉連携・高付加価値作物など多様なヒントに満ちており、地元農業の次なる展開に向けた大きな刺激と希望を得た。
--	--

調査テーマ： 防災対策

議員氏名	所感及び活用の考え方
水岸富美男	回廊型の展示では、震災当時の映像・遺物を通じて、まるでその瞬間に立ち会っているかのような臨場感がある。巨大ジオラマや断層模型は地震のメカニズムを体系的に理解する助けとなり、防災への意識が深まった。 また、旧東海大学阿蘇校舎や地表断層が震災遺構として現地保存されており、構造物の被害の大きさと復興のプロセスを肌で感じることができた。 特に印象的だったのは、視覚資料と語り部による体験共有が相まって、防災教育が単なる知識提供にとどまらず、人の心に深く刻む記憶の継承となっている点である。自然との共生と備えを両立させるこの施設から、山梨の防災政策にも活かせる視点を多く得ることができ、調査を通じて地方行政や教育現場でも学びを広げていきたいという強い意欲が湧いた。
大久保俊雄	2016年に発生した熊本地震の記憶うや経験、得られた教訓を後世へ伝える回廊型フィールドミュージアムであり、震災遺物の展示や当時を再現し、振り返るシアター、各種プログラムを通して、発生メカニズム等防災意義のボトムアップを図ることが出来た。山梨県もフォッサマグナや7つの大きな断層があり、「地震は起きるもの」という前提で、様々な防災対策、官民連携の図られた活動が必要になり、防災対策を講ずるうえで、大きな指針を得ることができた。
向山憲稔	令和5年7月に開館した「震災ミュージアム KIOKU」を視察した。熊本地震の被災状況、発生メカニズム、防災減災などを学ぶことができ、来館者が防災意識を高め、熊本地震の悲惨な記憶をとどめることができる施設である。 平成28年に発生した熊本地震によってできた震災遺構もあり、旧東海大学阿蘇キャンパスの校舎や地割れの様子は地震の怖さや恐ろ

	しさを直に伝えることのできるものだと感じた。児童生徒への防災教育に大いに活用できるのではないかと感じた。敷地内には、熊本復興プロジェクトとして設置されたというアニメ「ONE PIECE」の銅像（ロビン像）もあり、観光スポットとしての活用方法も見られた。 行政視察や教育研修としては、大変勉強になる施設であると感じた一方で、長期的な視点で考えた場合の施設管理費をどのように捻出していくのかが課題だと感じた。説明では、概ね予定通りの管理運営ができていたとのことだったが、複数年経ったのちにどのように管理運営できているのかにも注視し、山梨での施設運営のあり方に生かしていきたいと思う。 幸いなことに山梨県では、近年、大きな災害は発生していない。だからこそ、KIOKUのような災害の悲惨さを伝える施設を活用する必要性を感じた。特に児童生徒に対する防災意識の向上を目指し、研修旅行等での同様の施設の活用を視野に議会での議論につなげていこうと思う。
久嶋成美	熊本県と被災地となった 8 市町村とで整備した回廊型ミュージアムである。地震発生当時の映像が流れるシアターや、各震災遺物、被災状況の写真、断層の位置と大地の成り立ちが分かる巨大ジオラマなどを展示する。地震の発生メカニズムと災害時の状況、防災について学ぶことができる。本県は中山間地域が多く、南海トラフ地震といった大規模災害発生時は、土砂崩れや道路の寸断、ライフラインの寸断による集落の孤立が起これ、救助活動・避難生活の支援活動・復興活動に支障をきたすことは容易に想像できる。熊本地震の教訓を生かし、災害対策に取り組む参考として意義ある施設であった。
寺田義彦	リアルな災害遺構、詳細な地震メカニズムの解説、語り部さん達による思いの伝道。本調査先である「KIOKU」は、初めて体験する災害ミュージアムであった。 決して暗い影を落とす施設ではない。むしろ、漫画「ONE PIECE（ワンピース）」のキャラクターの銅像も設置され、観光地の一つとあってよい。そもそも、施設の管轄は「みなみあそ観光局（地域DMO）」である。観光地の一つで、熊本地震を学び、教訓を繋いでいこう、明るい未来のために。そのように理解した。 そのような熊本の方々の思いが込められた施設である。だからこそ、我々はその思いを無駄にせず、しっかりと受け止め、活かしていかなければならない。 本県においても活断層を含め、多くの災害リスクがある。公助、共

	助、自助、それぞれの場面で様々な万全の対策が必要である。同時に、特別なことではなく、日常の中で、身近なところで、災害の恐ろしさと防災意識が高まるような防災学習ができるような工夫も必要だと、気付かされた調査であった。本施設を修学旅行の訪問先の一つに勧めたい。
--	---

6 調査状況（写真）

（長崎スタジアム）



（雲仙普賢岳）



(興農園)



(KIOKU)

